

貸借対照表

(平成 16 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,000,244	流動負債	5,117,642
現金及び預金	1,455,218	支払手形	1,053,444
売掛金	1,307,180	買掛金	638,080
商品	1,755,096	1年以内返済予定長期借入金	920,060
貯蔵品	44,958	未払金	198,563
前払費用	43,464	未払費用	648,553
繰延税金資産	91,390	未払法人税等	916,305
繰延ヘッジ損失	269,927	未払事業所税	13,014
その他流動資産	45,033	未払消費税等	65,832
貸倒引当金	△12,026	預り金	23,707
		割賦未払金	331,075
		為替予約	269,927
		その他流動負債	39,079
固定資産	8,614,813	固定負債	2,557,259
有形固定資産	5,005,054	長期借入金	1,562,260
建物	2,401,863	退職給付引当金	177,578
構築物	138,765	役員退職慰労引当金	147,430
機械及び装置	1,884	長期割賦未払金	662,675
器具及び備品	381,363	その他固定負債	7,315
土地	1,927,257		
建設仮勘定	153,919		
無形固定資産	21,080	負債合計	7,674,901
ソフトウェア	6,820		
電話加入権	14,260	資本の部	
投資その他の資産	3,588,678	資本金	1,402,000
投資有価証券	50,543	資本金	1,402,000
子会社株式	32,800	資本剰余金	1,779,000
出資金	2,000	資本準備金	1,779,000
破産更生債権等	28,678	利益剰余金	2,754,925
長期前払費用	31,141	利益準備金	17,500
繰延税金資産	138,927	任意積立金	950,000
差入保証金	3,263,665	別途積立金	950,000
保険積立金	75,044	当期末処分利益	1,787,425
その他投資等	9,095	株式等評価差額金	4,230
貸倒引当金	△43,217	資本合計	5,940,156
資産合計	13,615,058	負債及び資本合計	13,615,058

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成15年6月1日

至 平成16年5月31日 〕

(単位:千円)

科 目		金 額
経常損益の部の益の部	営業収益	21,601,836
	衣料品売上高	21,558,811
	その他売上高	43,025
	営業費用	18,610,166
	売上原価	10,062,670
	販売費及び一般管理費	8,547,495
	営業利益	2,991,670
	営業外収益	47,122
	受取利息	1,562
	受取配当金	1,217
地代家賃収入	36,394	
為替差益	1,652	
雑収入	6,295	
営業外費用	155,773	
支払利息	82,506	
割賦手数料	16,821	
新株発行費	49,402	
雑損失	7,042	
経常利益	2,883,019	
特別損益の部	特別利益	192,912
	国庫補助金	192,912
	特別損失	249,444
固定資産除却損	248,792	
その他特別損失	652	
税引前当期純利益		2,826,487
法人税、住民税及び事業税		1,419,000
法人税等調整額		1,051
当期純利益		1,406,436
前期繰越利益		380,989
当期未処分利益		1,787,425

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法

その他…最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却。

無形固定資産…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（97,089千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表の注記】

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	234 千円
短期金銭債務	27,867 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,102,829 千円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センター内コンベアならびに仕分け設備一式、社用車及び配送用トラック計 4 台のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部をリース契約により使用しております。

4. 所有権が留保された固定資産

建物等の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 790,534 千円であります。

5. 担保に供している資産

定期預金	40,000 千円
土地	996,825 千円

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 4,230 千円であります。

【損益計算書の注記】

1. 子会社との取引高

仕入高	295,895 千円
営業外収益	11,948 千円

2. 1 株当たり当期純利益

(期中平均発行済株式総数に
基づき算出しております。)

176 円 99 銭